



2021年11月30日

各位

会社名 株式会社ボードルア  
 代表者名 代表取締役社長 富永 重寛  
 (コード番号: 4413 東証マザーズ)  
 問合せ先 代表取締役兼経営管理本部長 藤井 和也  
 (TEL 03-5772-1835)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年11月30日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年2月期(2021年3月1日から2022年2月28日)における当社の業績予想は、以下のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

項目	2022年2月期 (予想)			2022年2月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年2月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,920	100.0	27.1	1,859	100.0	3,084	100.0
営業利益	635	16.2	24.8	261	14.0	509	16.5
経常利益	641	16.4	18.3	258	13.9	542	17.6
当期(四半期)純利益	479	12.2	15.3	199	10.7	415	13.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	65円22銭			27円75銭		57円74銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年7月29日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2022年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(590,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
4. 2022年2月期の業績予想は、2021年9月14日の取締役会にて決議された修正予算になります。

## 【2022年2月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社の見通し

当社は、「ネットワークインフラ技術分野におけるフロントランナーとして、弛まぬ技術革新を推し進め、急速に進化している情報化社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、「新たな IT サービスの誕生と成長を足元から支え、社会の発展へ寄与すること」をミッションとしております。

当社が属する情報サービス産業においては、投資内容や業種により偏りがあるものの IT 投資は持ち直しの動きが見られます。またウィズコロナの時代に対応したクラウドサービスの活用や、テレワーク環境の整備・強化に向けた需要の増加が続いています。しかしながら、長期化する経済活動の自粛に加え、景気後退に伴う企業の業績悪化により、一部で投資分野の選別が始まるなど予断を許さない状況が依然として続いています。

このような情勢の下、当社は社員およびお客様の安全確保を優先しつつ、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大に取り組んでまいりました。

この結果、2022年2月期の当社業績は、売上高 3,920 百万円（前期比 27.1%増）、営業利益 635 百万円（前期比 24.8%増）、経常利益 641 百万円（前期比 18.3%増）、当期純利益 479 百万円（前期比 15.3%増）を見込んでおります。

なお、通期見通しは第2四半期（2021年3月から8月まで）の実績に2021年9月以降の予測を足し合わせて算出しており、2021年9月14日に開催した取締役会にて決議を行っております。

### 2. 業績予想の前提条件

当社は、IT インフラストラクチャ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### （1）売上高

当社の売上計画は、顧客からのヒアリングと社内リソースの両面から算出しております。

具体的には、前年度から続くプロジェクトの状況について、社内情報をもとに把握いたします。次に、顧客ヒアリングを行い、前年度からの継続が見込めるプロジェクトと金額を把握し、リソースを配分いたします。エンタープライズや先端技術領域への展開など当社を取り巻く経営環境は好調であり、また人員計画、人員教育も順調であるため、前期比増加を見込んでおります。

エンタープライズ売上高の2021年2月期実績及び2022年2月期第2四半期累計期間の実績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021年2月期	2022年2月期 第2四半期累計期間
エンタープライズ売上高	1,780	1,151

なお、売上区分ごとに以下の内容を把握いたします。

ストック型…対象範囲の増減、サービス終了の可能性、解約可能性など（2021年2月期の売上比率 56.4%）

サービス×時間…プロジェクトの終了時期など（2021年2月期の売上比率38.9%）

PJ別売上…前年度から続いているプロジェクト数は少ないため、顧客毎、想定される具体的なプロジェクトと金額を把握（2021年2月期の売上比率4.7%）

その後、リソースが余剰にならないように、新規案件の見通しを把握しつつ、残されたリソースで今期新たに見込めるプロジェクト売上を合計して算出しております。その際残されたリソースから見込める単価は前年度の（スキル別年次別）売上を用いております。

なお、単価については、個々のキャリアパスを目的とした人員の入れ替えコスト、研修（初期研修は除く）やプロジェクトの合間のダウンタイム、大きな案件が取れた際の巻取りや安定稼働までにかかるコスト、先端技術分野への投資コストなど、初期研修以外の単価を押し下げる要因を全て加味して算出しております。

以上の結果、2022年2月期の売上高は3,920百万円（前期比27.1%増）を見込んでおります。

## （2）売上原価

当社の売上原価は、主に技術統括本部社員の人件費、外注費になります。

技術統括本部社員の人件費は、技術レベル別の人件費を積み上げた人員計画から算出しております。人員計画は（在籍人数+採用計画人数-想定退職人数）をもとに見積り計算しております。

外注費は、売上計画策定時に必要となる委託先要員に係る費用を集計して算出しております。

以上の結果、2022年2月期の売上原価は2,488百万円（前期比28.7%増）を見込んでおります。

## （3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の主な販売費及び一般管理費は、人件費、求人採用費、地代家賃となります。

販売費及び一般管理費に含まれる人件費は、役員、営業統括本部、経営管理本部の従業員等の給与等であり、人員計画に基づき想定人件費を積み上げて算出しております。

求人採用費は、人員計画等を加味した上で、実施予定の施策を基に積み上げて算出しております。

地代家賃は、本社、第2オフィス、研修ルーム、社宅の家賃を積み上げて算出しております。

以上の結果、2022年2月期の販売費及び一般管理費は795百万円（前期比23.9%増）、営業利益は635百万円（前期比24.8%増）を見込んでおります。

## （4）営業外損益、経常利益

営業外費用として、上場関連費用、借入金返済に伴う支払利息、社債償還に伴う社債利息の発生により23百万円を見込んでおります。

営業外収益として、助成金収入により29百万円を見込んでおります。

以上の結果、2022年2月期の経常利益は641百万円（前期比18.3%増）を見込んでおります。

## （5）特別損益、当期純利益

特別利益として、役員に係る保険契約の解約返戻金49百万円を見込んでおります。

特別損失は見込んでおりません。

税引前当期純利益より法人税額等を差し引き、当期純利益は479百万円（前期比15.3%増）を見

込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



## 2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月30日

上場会社名 株式会社ボードルア 上場取引所 東  
 コード番号 4413 URL <https://www.baudroie.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富永重寛  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役経営管理本部長 (氏名)藤井和也 (TEL)03(5772)1835  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第2四半期の業績(2021年3月1日~2021年8月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	1,859	—	261	—	258	—	199	—
2021年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	27.75	—
2021年2月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2021年2月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年2月期第2四半期の数値及び2022年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2022年2月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 3. 当社は、2021年7月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	2,425	1,477	60.90
2021年2月期	2,400	1,277	53.21

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 1,477百万円 2021年2月期 1,277百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,920		635		641		479		65.22

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、2021年7月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2022年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。  
 3. 2022年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数（590,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

#### ※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期2Q	7,200,000株	2021年2月期	7,200,000株
2022年2月期2Q	一株	2021年2月期	一株
2022年2月期2Q	7,200,000株	2021年2月期2Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

- （注） 1. 当社は、2021年7月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。  
 2. 2021年2月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染が拡大し、国内景気の先行きは予断を許さない状況が続いていますが、当社を取り巻くITサービス市場においては、投資内容や業種により偏りがあるもののサービスのデジタル化、デジタル技術を活用した事業の強化や変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連の需要が増加しております。また新型コロナウイルスの出現により、時間と場所を選ばない柔軟な仕事環境への変化があり、新たなクラウド需要が急速に進んでおります。アフターコロナにおいても、新しい働き方として定着が進みつつあり、依然として堅調な需要が続いていくと考えております。

このような情勢の下、当社は社員およびお客様の安全確保を優先しつつ、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績については、売上高は1,859,892千円、営業利益は261,194千円、経常利益は258,792千円、四半期純利益については199,782千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (総資産)

総資産の残高は2,425,623千円となり、前事業年度末と比較して24,838千円の増加となりました。これは主に、前払費用の減少57,813千円があったものの、売掛金の増加95,440千円があったことなどによるものです。

##### (負債)

負債の残高は948,462千円となり、前事業年度末と比較して174,943千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金の計上63,158千円があったものの、未払費用の減少85,174千円、短期借入金の減少49,800千円、長期借入金の減少34,114千円、未払消費税等の減少31,394千円、社債の減少21,000千円があったことなどによるものです。

##### (純資産)

純資産の残高は1,477,161千円となり、前事業年度末と比較して199,782千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上により、利益剰余金が199,782千円増加したことによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は1,581,929千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、65,715千円の収入となりました。その主な増加要因は、税引前四半期純利益307,860千円、前払費用の減少額76,293千円、主な減少要因は、法人税等の支払額123,118千円、売上債権の増加額95,440千円、未払費用の減少額85,174千円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、40,419千円の収入となりました。その主な要因は、保険積立金の解約による収入49,067千円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、104,914千円の支出となりました。

た。その増加要因は、長期借入れによる収入30,000千円、減少要因は、長期借入金の返済による支出64,114千円、短期借入金の返済による支出49,800千円、社債の償還による支出21,000千円によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,707	1,581,929
売掛金	363,004	458,445
仕掛品	15,968	6,707
前払費用	165,447	107,633
その他	12,758	3,086
貸倒引当金	△1,382	△1,729
流動資産合計	2,136,503	2,156,072
固定資産		
有形固定資産	29,234	28,468
無形固定資産	363	290
投資その他の資産		
敷金及び保証金	76,395	77,769
保険積立金	113,778	117,908
その他	44,509	45,113
投資その他の資産合計	234,682	240,791
固定資産合計	264,280	269,550
資産合計	2,400,784	2,425,623

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,158	3,465
短期借入金	58,500	8,700
1年内償還予定の社債	42,000	42,000
1年内返済予定の長期借入金	116,534	111,194
未払費用	310,297	225,122
未払法人税等	125,646	129,728
未払消費税等	100,434	69,039
賞与引当金	—	63,158
受注損失引当金	—	1,279
その他	63,197	44,910
流動負債合計	823,767	698,597
固定負債		
社債	104,000	83,000
長期借入金	195,639	166,865
固定負債合計	299,639	249,865
負債合計	1,123,406	948,462
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	5,421	5,421
利益剰余金	1,221,957	1,421,739
株主資本合計	1,277,378	1,477,161
純資産合計	1,277,378	1,477,161
負債純資産合計	2,400,784	2,425,623

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,859,892
売上原価	1,219,145
売上総利益	640,746
販売費及び一般管理費	379,551
営業利益	261,194
営業外収益	
受取利息	7
助成金収入	821
その他	144
営業外収益合計	973
営業外費用	
支払利息	1,375
上場関連費用	2,000
その他	0
営業外費用合計	3,375
経常利益	258,792
特別利益	
保険解約返戻金	49,067
特別利益合計	49,067
税引前四半期純利益	307,860
法人税、住民税及び事業税	127,201
法人税等調整額	△19,123
法人税等合計	108,077
四半期純利益	199,782

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	307,860
保険解約返戻金	△49,067
助成金収入	△821
減価償却費	4,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	346
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,158
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,279
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	1,375
売上債権の増減額(△は増加)	△95,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,261
前払費用の増減額(△は増加)	76,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,693
未払消費税等の増減(△は減少)	△31,394
未払金の増減(△は減少)	△3,777
未払費用の増減(△は減少)	△85,174
その他	△14,443
小計	180,325
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△1,375
助成金の受取額	9,876
法人税等の支払額	△123,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,021
敷金及び保証金の差入による支出	△4,183
保険積立金の積立による支出	△4,129
保険積立金の解約による収入	49,067
その他	686
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△49,800
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△64,114
社債の償還による支出	△21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,581,929

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。